

「SDGs に積極的」は 52.2% 2 年連続で前年比低下

企業規模が小さいほど「積極的」な企業割合が低い

静岡県・SDGs に関する企業の意識調査(2025 年)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に積極的』な企業の割合は前年比 0.5 ポイント減の 52.2%となり、2 年連続で低下した。内訳は、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 1.6 ポイント増の 23.6% に上昇したが、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」は同 2.1 ポイント減の 28.6% に低下したことで、積極的な企業の割合は低下する結果となった。SDGs の項目に取り組む企業の 70.3% がその効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位となった。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 6,237 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 6 回目

調査期間:2025 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)

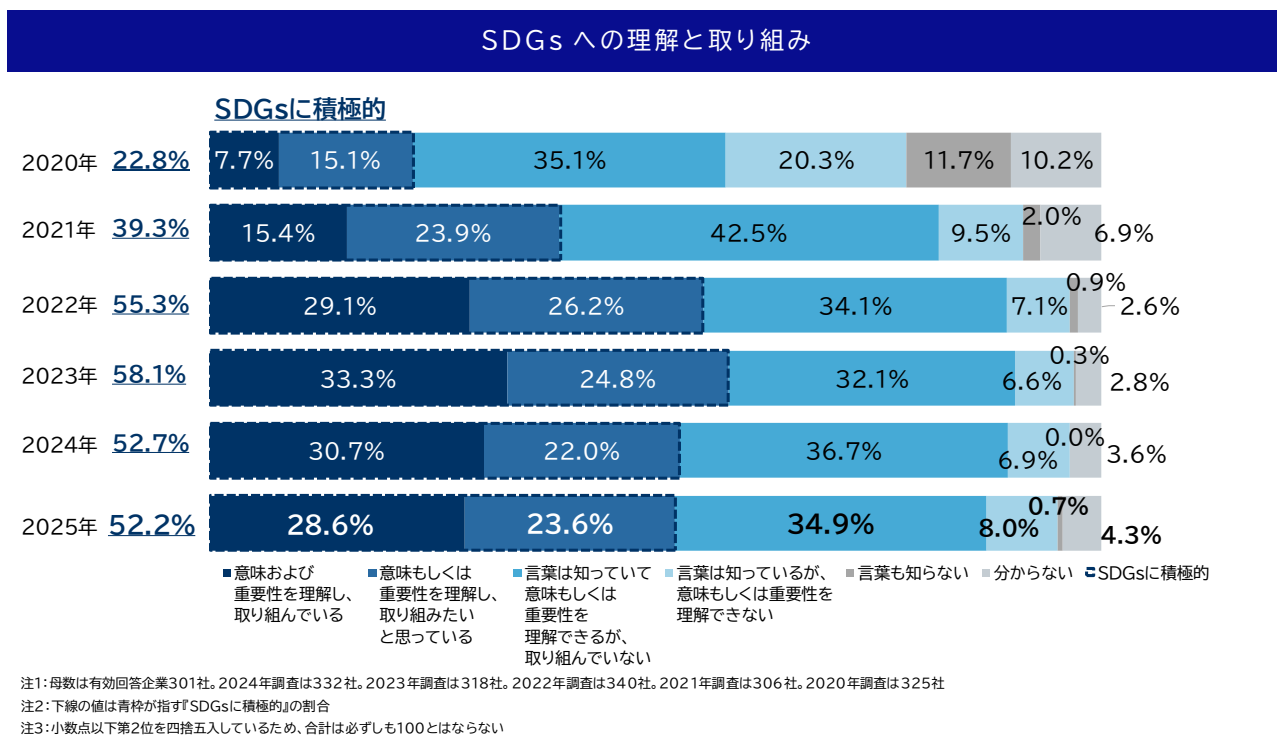
調査対象:全国 2 万 6,237 社、有効回答企業数は 1 万 435 社(回答率 39.8%)

抽出対象:静岡県内企業 759 社、有効回答企業数は 301 社。(回答率 39.7%)

「取り組みたいと思っている」企業の割合は上昇も、 「取り組んでいる」企業の割合は低下、積極性鈍る

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は前年比 1.6 ポイント増の 23.6%となった。一方で、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は同比 2.1 ポイント減の 28.6%に低下した。合計すると『SDGs に積極的』な企業は 0.5 ポイント減の 52.2%と、2 年連続で低下する結果となった。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 34.9%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 8.0%で、合計すると、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は同 0.7 ポイント減の 42.9%となった。



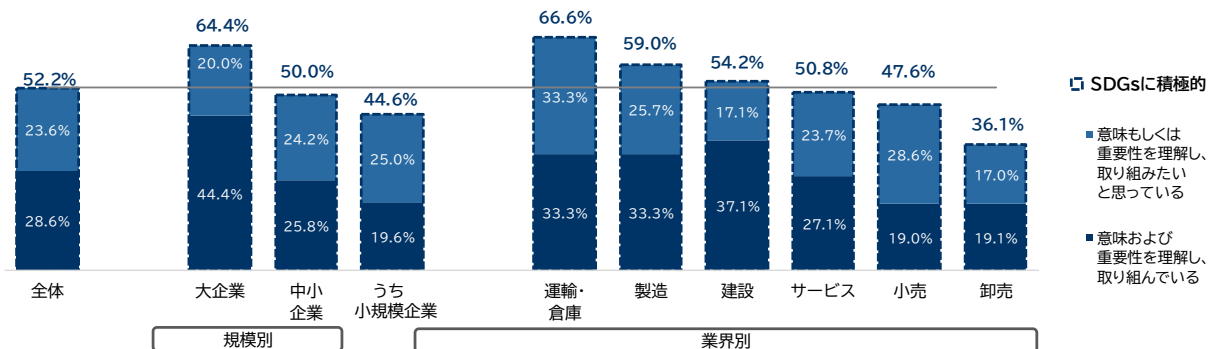
規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く

企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 64.4%と、全体(52.2%)を大幅に上回った。「中小企業」では 50.0%、うち「小規模企業」では 44.6%となった。規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

中小企業からは「思想、方向としては理解できるが、中小、零細企業は企業運営していく事で手一杯の状態、現状 SDGsを検討できる状態に無い」(化学製品卸売)といった厳しい声が聞かれた。他方、「意義は理解できるが、企業としてはコストのかかることは避けたい。従ってできる範囲で SDGs を進めたい」(食料品製造)のように、取り組みの厳しさを感じながらも意欲を示すコメントもあがっていた。

SDGs に積極的な企業を主要 6 業界別にみると、『運輸・倉庫』が 66.6%で最も高く、『製造』が 59.0%、『建設』が 54.2%で続いた。企業からは、「未利用資源の高度化利用が、そのまま SDGsにつながる」と考え、会社の重点事項と考えている」(水産食料品製造)や「フロン回収、破壊、再生に今後は特に再生化に向け取り組んでいく」(給排水・衛生設備工事)といった声が寄せられた。

SDGs に積極的な企業割合～規模・主要 6 業界別～

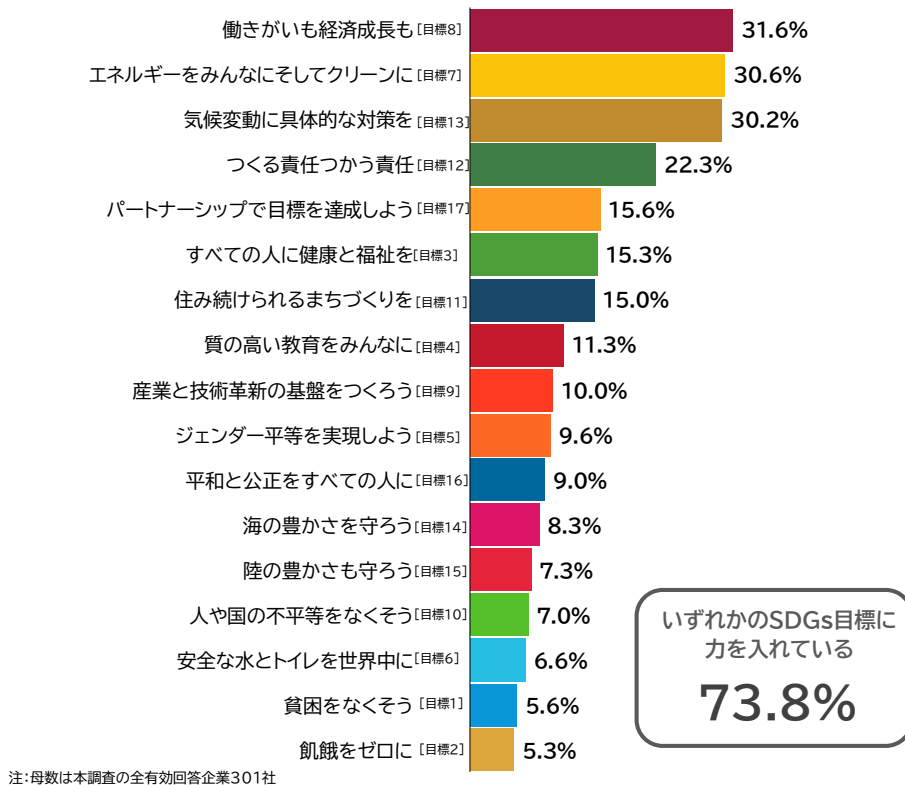


現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 31.6%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(30.6%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(30.2%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(22.3%)が続いた。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は前年(74.1%)から 0.3 ポイント減の 73.8%となったが、SDGs に「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かないうちに SDGs に取り組んでいる企業が多数みられた。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

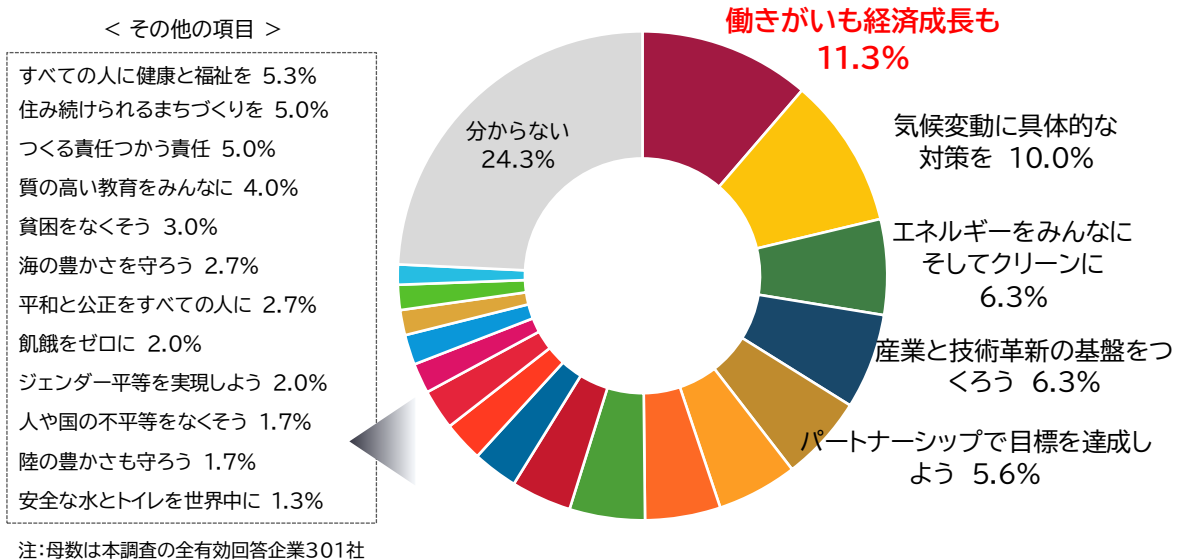


今後最も取り組みたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が 11.3% でトップ、次いで、「気候変動に具体的な対策を」が 10.0% で続き、上位 2 項目が 1 割以上となった。

続いて、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」と「産業と技術革新の基盤をつくろう」が 6.3%、「パートナーシップで目標を達成しよう」が 5.6% で上位となった。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



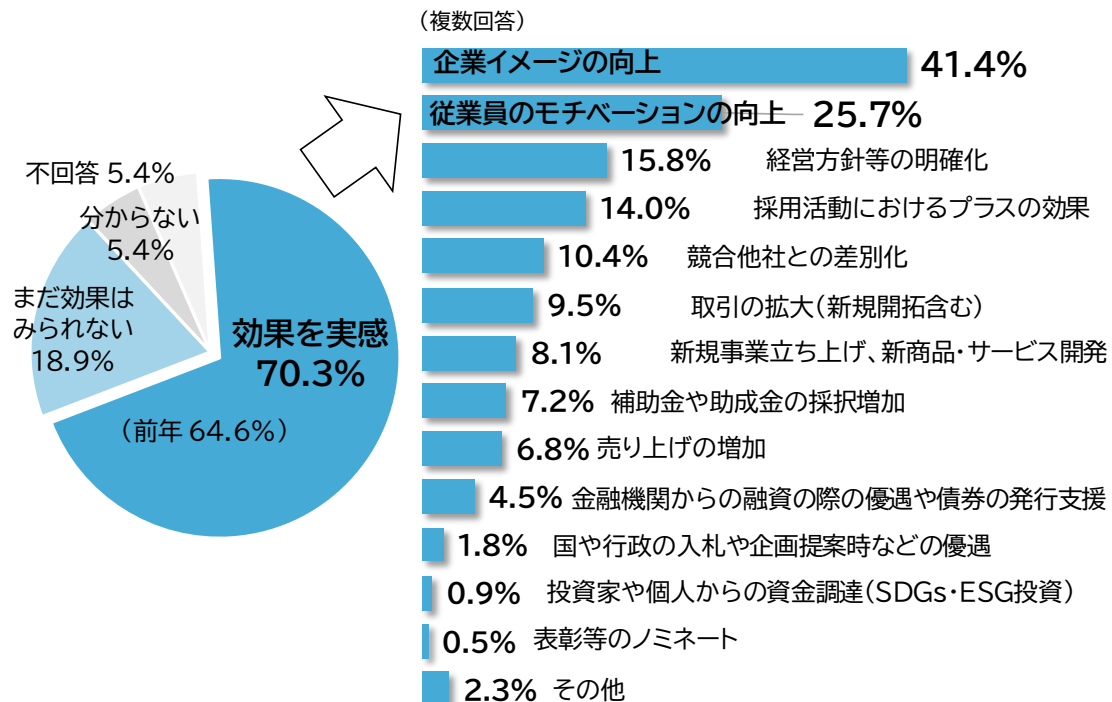
企業の7割がSDGsの効果を実感、 「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前年(64.6%)から5.7ポイント増の70.3%となった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が41.4%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(25.7%)、「経営方針等の明確化」(15.8%)、「採用活動におけるプラスの効果」(14.0%)が続いた。

また、「取引の拡大(新規開拓含む)」(9.5%)と「売り上げの増加」(6.8%)などは1割未満となったが、SDGs への取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

SDGs への取り組みによる効果



注1:母数は「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業222社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、『SDGs に積極的』な企業の割合が 52.2%となり、2 年連続で低下した。

現在、経済大国のアメリカが SDGs や環境問題などに対して消極的な姿勢をみせているほか、足元での世界的な物価高騰や地政学的リスクの存在など諸問題により、SDGs への関心が薄れる懸念がある。しかし、環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、SDGs への取り組みが企業の競争力向上や商品の購入意欲、採用活動の促進につながるケースは増えていくと考えられる。特に資金や人的余裕がない中小企業は SDGs を“身近なことから”少しずつ取り組んでいくことが一策であり、それを後押しする国や自治体による具体的な取り組み事例とメリットの共有や相談窓口・補助金制度の充実など、支援策の強化が求められる。

